

令和5年度決算報告

一般会計

一般会計とは、市税などを主な財源として、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

令和5年度の決算額は、歳入が962億1,063万円、歳出が943億8,112万円で対前年度伸び率が歳入5.5%の増、歳出4.9%の増となりました。

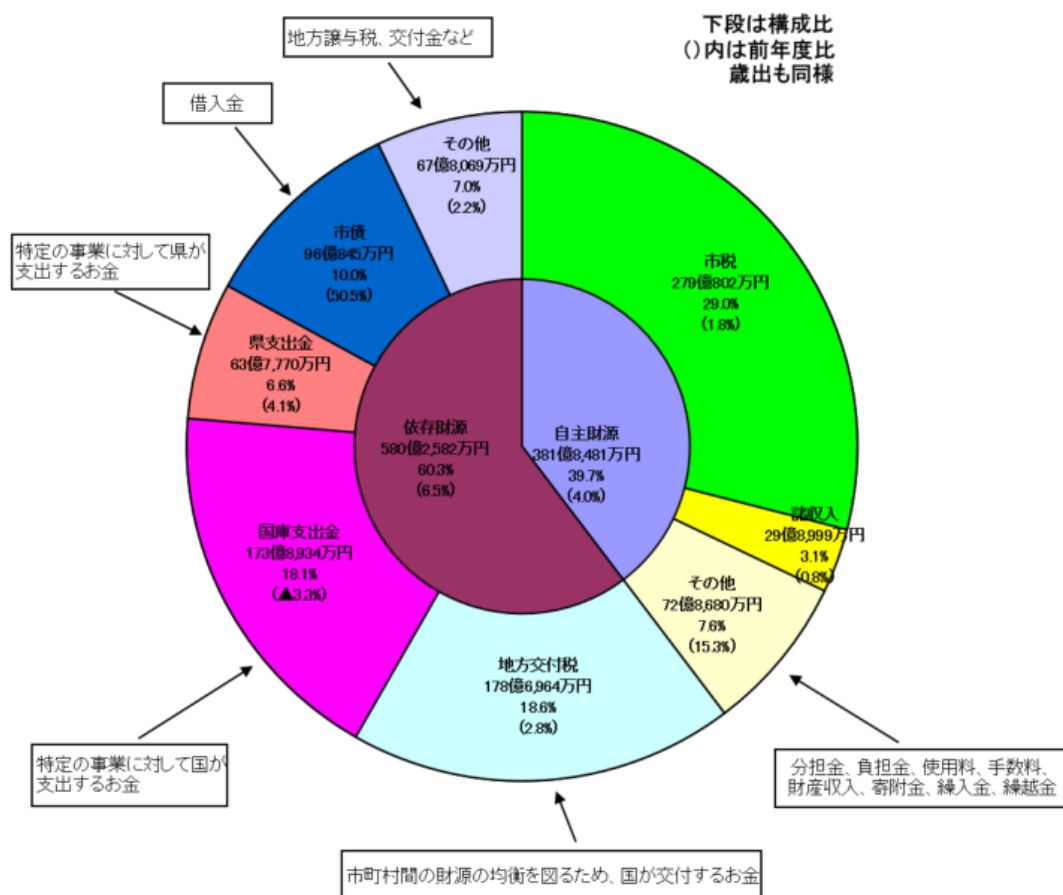
歳入から歳出を差し引いた18億2,951万円から令和6年度へ繰り越した11億4,766万円を差し引いた実質収支は6億8,185万円の黒字となりました。

歳入

市税は、法人市民税が減少したものの固定資産税や個人市民税などが増加したことにより、前年度と比べて約4億9千万円増の279億802万円になりました。地方交付税は、基準財政需要額の増などにより、約4億9千万円増の178億6,964万円になりました。

また、国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の終了に伴う減などにより、約6億円減の173億8,934万円になりました。その他の依存財源（地方譲与税、交付金など）は、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、約1億5千万円増の67億8,069万円になりました。

歳入の内訳



(※1) 自主財源…市が自ら調達できる収入

(※2) 依存財源…国や県を経由する収入

市税の内訳

区分	令和5年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	101 億 7,148 万円	36.4%	1.4%
法人市民税	20 億 8,706 万円	7.5%	▲1.8%
固定資産税	120 億 6,737 万円	43.2%	2.8%
軽自動車税	6 億 7,923 万円	2.4%	3.0%
たばこ税	12 億 3,972 万円	4.4%	0.3%
入湯税	7,029 万円	0.3%	19.1%
都市計画税	15 億 9,287 万円	5.8%	1.7%
合 計	279 億 802 万円	100.0%	1.8%

歳出

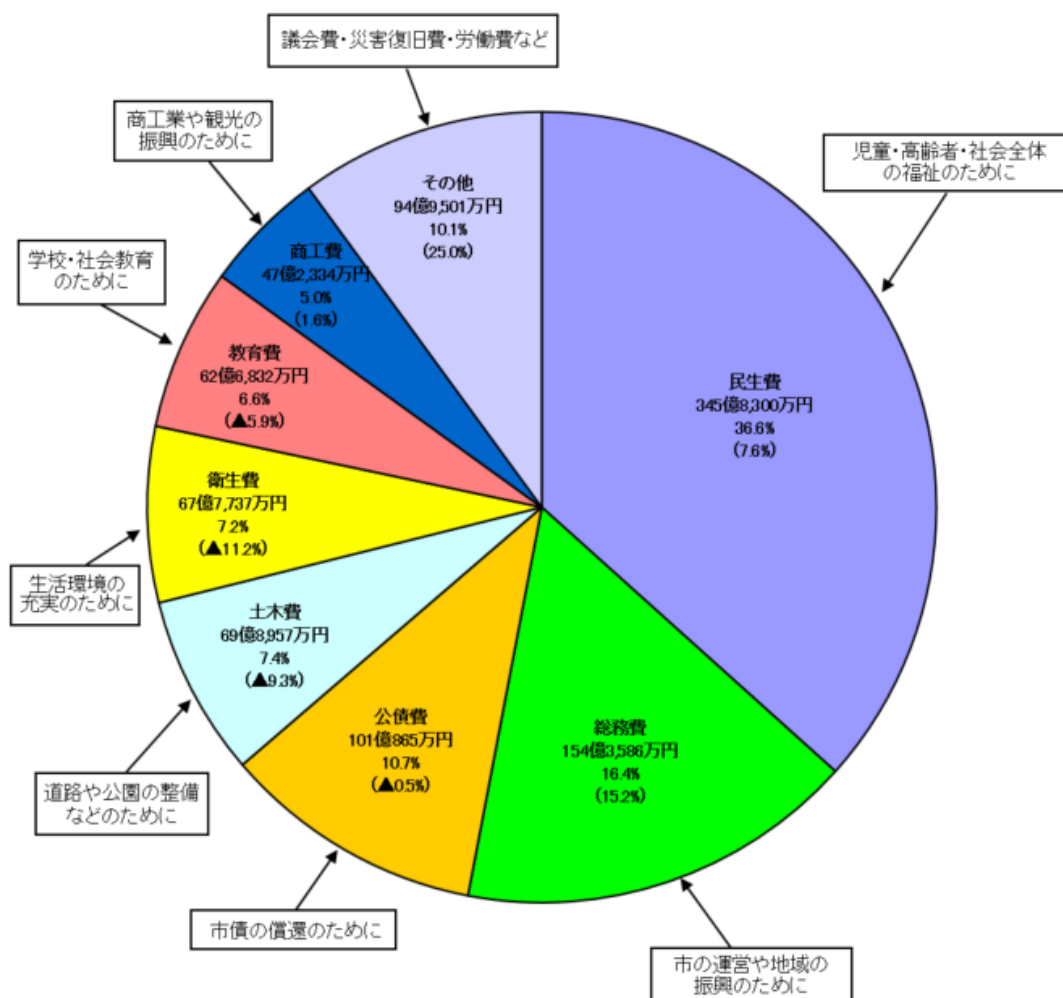
民生費は、物価高騰対応重点支援給付金事業の実施による増などにより、前年度と比べて約24億4千万円増の345億8,300万円になりました。

総務費は、新本庁舎整備事業の進捗による増などにより、前年度と比べて約20億4千万円増の154億3,586万円になりました。

土木費は、幹線道路関連整備事業の減などにより、前年度と比べて約7億1千万円減の69億8,957万円になりました。

このほか、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対応として実施した予防接種事業などの減により、前年度と比べて約8億6千万円減の67億7,737万円になりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入	962 億 1,063 万円	912 億 660 万円
歳 出	943 億 8,112 万円	899 億 4,288 万円
差 引	18 億 2,951 万円	12 億 6,372 万円
対前年度比較(歳入)	50 億 403 万円 5.5%	▲40 億 3,118 万円 ▲4.2%
対前年度比較(歳出)	44 億 3,824 万円 4.9%	▲37 億 7,050 万円 ▲4.0%

特別会計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	194 億 1,163 万円	193 億 4,685 万円
後期高齢者医療	33 億 9,906 万円	33 億 7,519 万円
介護保険	183 億 2,140 万円	178 億 870 万円
介護サービス事業	1,483 万円	1,483 万円
鑄銭司第二団地整備事業	9 億 6,495 万円	9 億 6,488 万円
地域下水道事業	614 万円	507 万円
国民宿舎	1,885 万円	1,879 万円
特別林野	518 万円	491 万円
合 計	421 億 4,204 万円	415 億 3,922 万円

財政関係指標（普通会計等）

指 標 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率（％）	95.4	94.8	89.8
標準財政規模（千円）	48,477,665	47,804,659	48,738,806
財政力指数(単年度)	0.618	0.619	0.607
財政力指数(3カ年平均)	0.615	0.624	0.630
実質公債費比率(単年度)（％）	6.2	6.5	5.7
実質公債費比率(3カ年平均)（％）	6.1	5.8	5.6
将来負担比率（％）	72.1	62.2	60.7

用語の説明

- 普通会計
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3か年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い設けられた指標で、過去3か年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。
- 将来負担比率
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担（借入金や退職手当必要額、債務負担行為など）に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4
経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）2,561,617 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費22,432,318 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,209,892	302,675	123,090	168,819	125,757	489,551
	障害者福祉事業	998,837	119,384	326,099	154,078	81,605	317,671
	児童福祉事業	9,763,376	3,532,917	2,079,790	592,184	727,288	2,831,197
	生活保護扶助事業	1,346,586	1,046,895	34,087	3,547	53,560	208,497
	小計	13,318,691	5,001,871	2,563,066	918,628	988,210	3,846,916
社会保険	国民健康保険事業	1,427,022	165,935	630,567		128,867	501,653
	介護保険事業	2,322,248		50,958		464,209	1,807,081
	後期高齢者医療保険事業	3,717,985		477,385		662,318	2,578,282
	年金事業	412,953				84,400	328,553
	小計	7,880,208	165,935	1,158,910		1,339,794	5,215,569
保健衛生	疾病予防対策事業	629,387			66	128,621	500,700
	医療提供体制確保事業	231,870			64,043	34,301	133,526
	母子保健事業	187,047	6,837	3,418	2,408	35,641	138,743
	健康増進対策事業	135,899			12,184	25,285	98,430
	小計	1,184,203	6,837	3,418	78,701	223,848	871,399
上記以外の子ども・子育てに関する事業		49,216			1,437	9,765	38,014
合計		22,432,318	5,174,643	3,725,394	998,766	2,561,617	9,971,898